

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉県信用保証協会	県所管課	商工労働部経営支援課
代表者	会長 吉野 毅	電話	043-223-2707
所在地	〒260-8501 千葉市中央区中央4丁目17番8号		
電話	043-221-8181(総務部総務課)		
設立年月日	昭和24年4月22日		
ホームページアドレス	http://www.chiba-cgc.or.jp/		
事業内容	中小企業者等が銀行その他の金融機関から事業資金の貸付等を受ける際に、その貸付金等の債務を保証する。 また、これにより融資の円滑化を図る。		

1 出資等の状況(R4.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	55,847,997
------------	------------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	4,791,897	8.6%	2	
千葉県信用保証協会	45,940,112	82.3%	1	
千葉銀行	1,552,133	2.8%	3	
京葉銀行	518,324	0.9%	4	
千葉興業銀行	434,879	0.8%	5	
千葉信用金庫	259,879	0.5%	6	
三井住友銀行	254,331	0.5%	7	
三菱UFJ銀行	242,537	0.4%	8	
みずほ銀行	216,344	0.4%	9	
千葉市外137者	1,637,561	2.9%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(R4.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総資産	1,046,030,577	1,680,029,678	1,645,573,529
負債	970,479,736	1,603,099,709	1,561,802,708
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	75,550,842	76,929,969	83,770,821
累積損益(利益剰余金)			

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	34,081,452	36,923,916	39,876,223
経常損益	4,434,885	6,262,918	7,847,255
当期損益	2,454,126	1,379,127	6,840,852
減価償却前当期損益	2,485,676	1,411,091	6,870,192

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料				
補助金・交付金・負担金	経営安定資金・再生資金信用保証料補助金、創業資金信用保証料補助金	22,492	22,558	29,011
合計		22,492	22,558	29,011

(2) その他

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの	中小企業融資損失てん補金	845,693	704,071	574,476
合計		845,693	704,071	574,476

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
常勤役員数	6	6	6
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員			
常勤職員数	161	168	169
うち県退職者			
うち県派遣職員			

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
役員数(県派遣又は県OB)	6人(2人)	6人(2人)	6人(2人)
役員平均年齢	62歳	63歳	63歳
平均年収(千円)	11,772千円	12,465千円	12,336千円
職員数(県派遣又は県OB)	161人(0人)	168人(0人)	169人(0人)
職員平均年齢	40歳	39歳	39歳
平均年収(千円)	6,375千円	6,303千円	6,385千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

令和4年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※令和4年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	自立的な経営改善
改革方針(概要)	第5次基本経営計画等に基づき、適正保証の推進、代位弁済の抑制、回収の強化に取り組んでいくとともに、引き続き人件費抑制等経営合理化に努め、基本財産の充実を図る。
取組状況	<p>第5次基本経営計画の計画期間である平成27年度から平成29年の間、適正保証の推進や代位弁済の抑制のため、金融機関や商工団体への訪問を積極的に行うとともに、小規模事業者等に対して経営支援を実施する部署を設置した。</p> <p>第6次基本経営計画の計画期間である平成30年度から令和2年度、及び第7次基本経営計画の計画期間である令和3年度から令和5年度においても、適正保証の推進、代位弁済の抑制、保証協会債権回収株式会社を活用した債権回収業務の強化のほか、経営支援の拡充にも取り組んでいくとともに、引き続き人件費抑制等経営合理化に努め、基本財産の充実を図ることとした。</p> <p>結果として、基本財産は毎年度増加しており、改革方針に基づいた取り組みの成果といえる。</p> <p>[基本財産の金額] 平成27年度:427億円 平成30年度:487億円 令和3年度:558億円 平成28年度:448億円 令和元年度 :504億円 平成29年度:467億円 令和2年度 :513億円</p> <p>なお、コロナ禍においては、中小企業・小規模事業者のセーフティネット機能としての役割を十分に発揮し、社会的責任を果たした。</p>
その他(特記事項等)	<p>令和4年12月27日付けで関与方針を策定した。</p> <p>○区分:関与維持(自立的な経営改善)</p> <p>○県としての具体的な取組 経営状況を把握の上、団体の判断による自立的な経営改善により、安定的かつ持続的な経営を求める。</p>

*平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。